

日本占領期の下ビルマの米穀問題 —ピャーポウン県，シットウェ県からの考察—

武島 良成

Rice Problem in Lower Burma during the Japanese Occupation:
Consideration from Pyapon and Sittwe Districts

Yoshinari TAKESHIMA

Accepted June 22, 2020

抄録：本稿は，日本占領期の下ビルマの米穀事情を，ピャーポウン県，シットウェ県の詳細を分析して，掘り下げるものである。従来の研究では，中部ビルマやシャン連合州での不足や，人口が少ない地域での集中的な徴発に関心が集まっていた。これに対し，本稿では，下ビルマのピャーポウン県，シットウェ県の行政文書を活用し，1944年に，貧民や日雇い労働者に米がまわらなくなったことを指摘する。今まで，下ビルマは，米があり余っており，不足とは無縁な地域と見なされていた。だが，実はこのような形で米不足が現出していたのだった。

索引語：米不足，太平洋戦争，ビルマ，日本軍

Abstract: This paper aims to provide an in-depth discussion of the rice situation of Lower Burma during the Japanese occupation based on a detailed analysis of Pyapon and Sittwe Districts. Previous studies have mainly focused on the lack of rice supply in Middle Burma or Shan States and intensive impressment in thinly populated regions. In contrast, this paper indicates that the supply of rice to impoverished people and day laborers was disrupted in 1944 by utilizing administrative documents of Pyapon and Sittwe Districts located in Lower Burma. Lower Burma had been regarded as free of rice shortage because excessive rice had been supplied. However, the shortage of rice was caused by such a mechanism.

Key Words: rice shortage, Pacific War, Burma, Japanese Imperial Army

1. はじめに

太平洋戦争前、ビルマ南部（下ビルマ）では米が商業的に生産され、その大部分はインドやセイロン、英本国など、後に連合国に属すエリアに輸出されていた。これに対して、乾燥地域である中部ビルマでは、米の生産は相対的に少なく、胡麻や大豆の栽培に力が入れられていた。胡麻や大豆は食用油に加工され、「米と油」からなるビルマの食文化を支えた。中部ビルマの一部やシャン連合州は米が不足がちであり、周囲から米を運び入れていた。

1942年の初頭に日本軍が侵攻すると、連合国エリアへの輸出はできなくなった。日本はビルマの米に過大な期待をしておらず、船が不足したこともあり、「大東亜共栄圏」への輸出は少量に終わった。このような中、米価は低落し、生産も激減した。特に、1943年米（1943年末から1944年初頭に収穫され、1944年の消費に充てる）の生産が、最も少なかったと言われる（この後の1944年米は、増産政策の効果もあり、ある程度生産を戻した）。そして、中部ビルマやシャン連合州などに、搬入が追い付かず、米が足りない場所が現れた¹⁾。

筆者は、1999年の「日本占領期中部ビルマとシャン州の米不足²⁾」で、中部ビルマやシャン連合州に、必要とした量を運び込めなかったという視点で、米の不足を論じた。その後、人口が少ないエリアに、飢えた日本軍が入り込み、食糧を収奪していたことも指摘した³⁾。これらと前後して、高橋昭雄が、1942・1943年産米の県別データを紹介した⁴⁾。筆者はこれに対し、一つのデータに頼ることの限界を指摘しながら⁵⁾、既発表の論文の一部を、2020年の『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』の第7・8章にまとめ直した⁶⁾。

その際、注釈で、下ビルマのピャーポウン県庁の行政文書を紹介し、同県のように米があり余っていた場所でも、1944年には貧しい農民や日雇い労働者に米がまわらない事態が生じていたことを示唆した⁷⁾。筆者は、連合国軍の空襲が耕作を妨げたことや、精米能力の低下が、米不足に繋がった面があることも、簡単に触れてきた⁸⁾。ただ、それらも、十分に分析したわけではなく、幾つかの事例を紹介したに過ぎない。

本稿では、このような研究状況を受け、ピャーポウン県と同様に米が余っていたシットウェ県（下ビルマの西端でベンガル湾に面す地域、図1を参照）の行政文書も活用し、両県の食糧事情を掘り下げる。そして、米が余っていた下ビルマでも不足があったことを、今少し詳しく論じる。ピャーポウン県の行政文書については、まとまった分量のものがビルマ（ミャンマー）国立公文書館に収められており、それを使った研究も現れている⁹⁾。本稿では、同県の文書を活用して、1942～1943年の食糧事情、1943年米の生産状況、1944年の食糧事情を順に検証する。シットウェ県の行政文書についても、農業事情を記した県知事の報告書を見つけたので¹⁰⁾、それを活用して両県の比較を試みる。

ところで、従前から指摘されてきたように、日本占領期には多くのインド人が本国に帰り¹¹⁾、以後のビルマの米生産の低下に繋がった面がある。ただ、インド人は基本的に輸出米を扱っており、この件のビルマの米不足への影響は、過大視できない¹²⁾。それでも、例えばシットウェ県については、1943年米の収穫時に、対岸のインド人が出稼ぎに来られないまま、米が地面に落ちるなど、不在を意識せざるを得ない状況になっていた。このようなことも指摘し、話に膨らみを持たせたい。

以下、まず「2」で、両県の1942～1943年の食糧事情を追う。この時期の両県は米があり余っていた。それでも、米以外の食べ物の騰貴が起こっていた。続いて「3」で、1943年米の生産について見る。この年のピャーポウン県については、先の高橋が米の生産量に関わる史料を紹介している。

だが、県庁の文書を点検すると、同県の生産はもっと低下していた可能性が高い。シットウェ県の方も、新米が需要を満たせないぐらいまで減ったと見られる。「4」ではこれらを受けて、1944年の米の騰貴について見る。そして、特に、貧民や日雇い労働者が苦しい状況に追い込まれたことを指摘する。その上で、「5」で小括をする。



図1 ビルマ要図



図2 シットウェ県要図

2. 1943年の食糧事情

(1) ピャーポウン県の状況

第二次世界大戦の頃、ピャーポウン県は人口 38 万 5000 人で¹³⁾、1938 年の稲の植え付け面積が 72.1 万エーカー、粳の生産が 54.7 万トン（精米にすると 38.3 万トン）と記録されている¹⁴⁾。同県庁のレポートは、1941 年度の植え付けが 74 万 6794 エーカー、1942 年度が 69 万 1389 エーカーだったとしている¹⁵⁾。植え付け面積は、1941 年米（1942 年に消費する）も 1942 年米（1943 年に消費する）も、以前からのスケールを保ったことになる。他方、先の高橋は、ビルマ政府の農業統計である *Season and Crop Report of Burma* をもとに、1942 年米の生産を 38.7 万トン（粳）としている¹⁶⁾。これが事実なら、植え付けのわりに収穫が著しく低下したことになる。これは、米価が低落し、収穫がおざなりにされた結果だと考えられる。

次に、ピャーポウン県民の米の消費については、1 年に 6 人が 1 トンを消費するというタキン・タン・トゥンの計算法¹⁷⁾を適用すると、6.4 万トン程度だったことになる。これは戦前の同県の年産の 6 分の 1 程度に相当していた。輸出が出来なくなった以上、米はあり余ることになったはずで

ある。この点について、高橋は、1942 年米の剰余を 27.2 万トン（粳）と算定している¹⁸⁾。

実際、県庁のレポートも、1943 年にも米が余っており、輸出用の米が、100 バスケット（約 3400 キログラム）あたり 10 ルピー、30 ルピーで投げ売りされた旨記している¹⁹⁾。戦前のピャーポウン県の米価のデータは手元にないが、ラングーンではンガセイン種（代表的な輸出用米）が 100 バスケット 375 ルピーで売られていた²⁰⁾。シットウェ、モーラミヤイン、シュエボウ、パコックーなどでは 100 バスケットが 350 ルピーだったというので²¹⁾、350 ～ 375 ルピーが相場だったのだろう。それが 10 分の 1 以下で売られたわけである。この後の 1944 年 2 月 5 日の県庁の「ピャーポウン県の農民の経済状況」なども、米価の低さを強調している²²⁾。さらに、古米が確かに流通していたことも確認できる²³⁾。ピャーポウン県には米が溢れていたのである。

ただ、一方で、1943 年 7 月 15 日の県庁の「田畑と作物のレポート」は、食べ物（サーブエ・タウブエ）が高騰して、貧民は生活が困難だとしている²⁴⁾。7 月 14 日の県の土地局のレポートも、食べ物の値段が上がリ、人々が悩んでいるとしている²⁵⁾。一方で、8 月 15 日や 12 月 15 日の「田畑と作物のレポート」は、米は足りるとしながら、食べ物の値上がりを指摘している²⁶⁾。このことからすると、高騰している「食べ物」は、米以外の品物ということになる。同県での食べ物の高騰の具体的な額については、1 ビス（約 1.6 キログラム）あたり、食用油が 20 ルピー、唐辛子が 15 ルピー、にんにくが 20 ルピー²⁷⁾ という情報がある。また、油、塩、玉葱、唐辛子がそれぞれ値上がりしたとする史料もある²⁸⁾。戦前のラングーンでは、落花生油が 1 ビスあたり 57 セント、胡麻油が 61 セントだったというので²⁹⁾、食用油の価格は約 30 倍になったことになる。

（2）シットウェ県の状況

次に、シットウェ県の様子を見る（地名などは図 2 を参照されたい）。同県の 1941 年の人口は 76 万 1000 人と記録されている³⁰⁾。これに対し、1938 年の粳の生産は 45.4 万トン（精米にすると 31.2 万トン）だった³¹⁾。6 人が 1 年に 1 トンの米を消費するなら、12.7 万トンあれば足りる計算になる。

1941 年米（1942 年に消費する）、1942 年米（1943 年に消費する）の詳細なデータは入手できていない。高橋があげる *Season and Crop Report of Burma* でも、1942 年米の情報は欠けている。それでも、英国軍の情報資料は、同県では戦前に 100 バスケットあたり 350 ルピーだったのが、1942 年 9 月には 233 ルピーに落ちていたと書いている³²⁾。また、1943 年 3 月には、1 バスケットあたり 1 ～ 3 ルピー（100 バスケットあたり 100 ～ 300 ルピー）だったという³³⁾。

この他、シットウェ県知事は、1943 年にも米が値下がりし、足りていると述べている³⁴⁾。日本の第 1 復員局がまとめた「緬甸方面軍兵站の概要」も、1943 年前半のシットウェ地区は、糧食が比較的農産に富み取得容易だったと記している³⁵⁾。このように、シットウェ県は、連合国エリアへの輸出ができなくなり減産となったはずだが、米はまだ余っていたことになる。

ただ、県知事は、他の食べ物は高騰していると述べていた。その品目として、油、塩、魚醬、唐辛子、玉葱をあげている。高騰の原因については、シットウェ県までの輸送が難しいこと、舟が徴用されてしまったこと、空襲で舟のチャーター代が高額になったことをあげている³⁶⁾。ただ、具体的な値段を述べていない。塩については、日本軍がシットウェの病院で、海水を汲み塩の代用に使っていたという話がある³⁷⁾。そのような状況だったのなら、価格の付けようがなくなっていたのかもしれない。

3. 1943 年米の生産について

次に、最も生産が少なくなった 1943 年米の生産状況を見る。

(1) ピャーポウン県の状況

米が余る中、ピャーポウン県の 1943 年米の植え付け面積は大幅に減少した。県庁のレポートによると、前年に 69 万 1389 エーカーだったのが、1943 年は最終的に 43 万 3546 エーカーに減ったという³⁸⁾。県庁は、減少の原因として、先のように米価の低落をあげ、人々は農業をやめて魚を探したり湖で仕事をしようになっているとした。また、植え付け減には牛疫も影響したと書いている。それでも、先に記したように、ピャーポウン県の需要は 6.4 万トン程度だった。植え付け面積から計算すると、32.1 万トン程度の粳（米にすると 22.5 万トン）の収穫が見込まれ、まだまだ米は余る計算だった。

ただ、県庁は、収穫前後に見積もりの下方修正を繰り返した。その第一の理由は、種の品質の問題だった。このことは、収穫が本格化する直前の 1943 年 12 月に問題視され、収穫が 8 パーセント落ちるとされ、さらに 12 パーセント落ちたと指摘された³⁹⁾。もう一つの原因は、労働者が思った程に集まらなかったことだった。県庁はこの件について、12 月の中旬までは必ずしも深刻に捉えていなかった。12 月 15 日の土地局のレポートは、労働者を集めているが、足りるかどうかわからない、それでもなんとか足りるのではないかとした⁴⁰⁾。12 月末にまとめられた 1943 年米の見積もりでも、家族労働でやれる範囲だけ植えたので、労働者の問題は少ないとした⁴¹⁾。さらに、県庁は、足りない労働者については融通するので、今年はこの件は問題ないとした⁴²⁾。

だが、蓋を開けると、労働者不足は顕在化した。1944 年 1 月末の土地局のレポートは、収穫に当たる労働者が足りないので、刈り取りが 2 月 8 日ぐらいまでかかるとした⁴³⁾。土地局の 2 月 1 日のレポートも、収穫の時期に人手が足りず、米が壊れる（ピエッスィー）ことがあったとしている⁴⁴⁾。県庁の 2 月末のレポートも、労働者が足りず、米が壊れて見積もり程取れなかったとした⁴⁵⁾。労働者不足の原因について、1 月末の「ピャーポウン県の農民の経済状況」は、収穫の時期に第 8・9 回めのレッヨウン・タツ（泰緬鉄道の建設奉仕隊）の動員があり、2100 人が入ったことに触れている⁴⁶⁾。さらに、2 月 1 日の土地局のレポートは、病気が流行ったこと、兵補とレッヨウン・タツへの動員があったことを記している⁴⁷⁾。次に見るシットウェ県とも共通する話だが、日本軍は収穫時の労働についての認識が甘く、労務動員によって刈り入れを阻害した面があったことになる。

これらの事態を受けて、ピャーポウン県は 1944 年 2 月 17 日レポートで、収穫の見積もりを 29.4 万トンに下方修正した⁴⁸⁾。高橋は *Season and Crop Report of Burma* が 33.6 トン（粳）としていることを紹介したが⁴⁹⁾、実際にはもっと少なくなったことになる。もっとも、数字を見比べると、下方修正を繰り返しても、ピャーポウン県での消費には大きな影響はなかったようにも思われる。実際にはどうだったのか、次章で検証する。

なお、空襲で生産や収穫が阻害されたという情報は、ここまでのピャーポウン県については得られない。これは、次に見るシットウェ県との相違点である。

(2) シットウェ県の状況

一方のシットウェ県だが、高橋が紹介した *Season and Crop Report of Burma* は、同県の 1943 年米のデータが欠けている。それでも、他に情報がないわけではなく、「シットウェ県知事報告」によると、

1943年には、(戦域である)ブーティーダウンとマウンドーを除いて、20万1354エーカーの可耕地のうち、19万2706エーカーに米を植えたという⁵⁰⁾。1938年の播種が70万1749エーカーだったのだから⁵¹⁾、随分少なくなったことになる。減少の理由として、県知事は、家畜が病気で死んだこと、労働者が減ったこと、空襲の激しさをあげている。労働者の減少というのは、インド人のことをも含意していたはずである(後述)。

植え付け面積から計算すると、おおよそ12.5万トンの粳(8.8万トンの米)が生産されることになる。先に、シットウェ県民の一年間の消費を12.7万トンと計算した。インド人が帰国した分、必要量はそれよりも減ったことになる。また、ブーティーダウンとマウンドーでの生産もそれなりにあったはずである。よって、全体として不足したと即断することはできないが、余裕がなくなっていたのは間違いない。県知事は、同県の農業労働者がかなりの収入を得ていると報じたが⁵²⁾、これはピャーポウン県と異なる話である。シットウェ県では、米の生産がそれなりに必要だと考えられており、農業労働者の賃金は保たれたということだろう。

ところが、シットウェ県も、思ったように収穫ができなかった。県知事はその事情を、住民が日本軍の仕事に動員されたこともあり、働き手が不足し、収穫されないまま米が落ちて減った(チュエチャ・ショポトゥワー)と説明している⁵³⁾。1944年2月以後シットウェ県に駐屯した第54師団は、この後の1944年米の植え付け時に、「軍用人夫」を帰農させる命令を下したが⁵⁴⁾、徴用により農業に影響が出た自覚があったことになる。それでも、例年のように、対岸のチッタゴン方面からインド人労働者が出稼ぎに來れば、対応できたのだろうが⁵⁵⁾、戦争で移動はできなくなっていた。

また、天気についても、雨季の終わり頃の降雨の少なさで生育が妨げられた上、収穫の時期の1944年1月5日と6日には豪雨があり、米が落ちたという⁵⁶⁾。シットウェ県の北部で桜支隊を率いていた桜井徳太郎少将も、この時の大雨で辺りが湿地になったと記している⁵⁷⁾。確かに激しい雨が降ったわけである。この他、知事は、間断ない空襲が植え付けに影響したと報じているが、収穫に影響したとは述べていない⁵⁸⁾。それでも、桜井少将の日誌の1月の部分には、セニンビヤ(ブーティーダウンの南方)の民家が銃撃された、カメイ(シットウェ町の北方)住民が銃爆撃を避けて田地に避難しているなどの記事がある⁵⁹⁾。多かれ少なかれ、収穫が妨害された面もあったことになる。

県知事は、結論として、思ったよりも米の収穫が少なく、駐留する日本軍が多いので、これからの食べ物心配だとまとめている⁶⁰⁾。古米や古古米があったことから、直ちに飢餓に追い込まれることはないにしても、確かに今後が危惧される状況になったと言える。

4. 1944年の食糧事情

次に、両県の1944年の食糧事情について、知り得たことを記す。

(1) ピャーポウン県の状況

1943年米の収穫が終わった後の1944年3月31日に、ピャーポウン県庁は、自家消費米はだいたい足りるが、貧民(レーロウッドウ・スィンイエーダー)や日雇い労働者(ネジンアロウツ・ゴー・フミーコウユエ・ネダイン・サータウツネーヤ・ドゥ・ルーミャー)の米が足りない、米価がすごく上がったので、不満が出るはずだと報じた。米価の高騰の原因は、金持ちと商人が買い占めをしてい

るからだとした⁶¹⁾。同時期に土地局がまとめたレポートでは、米は全体としては足りるが、ここ2日間ぐらい米の値段が上下し、貧しい農民（シンイェーダー・レーダマー）と日雇い労働者（ネロウ・ヤサー・ドゥーミャー）が入手できなくなったとした。また、他の品物の値段も上がっているとした⁶²⁾。

このような値上がりは、4月にも日々進行し、4月15日の県庁の「田畑と作物のレポート」は、米価が毎日上がっている、貧しい農民と日雇いは食べ物が足りない、などとした。その際、米の高騰の原因は買い占めにあるとした⁶³⁾。この後も、4月末、5月中旬、5月末、6月末の県庁や土地局のレポートが、米価の上昇を報じている⁶⁴⁾。この中の5月中旬の土地局のレポートは、取引引きが盛んで米価が高くなったとしている⁶⁵⁾。このように、県庁は、儲けをあて込んでの商人の活動が、高騰の原因と見ていた。その際、県庁は、商取引が急に活発になった理由については何も記していない。それでも、ピャーポウン県の需給を考えると、米はまだ余るはずだった。そうであれば、買い占めは、中部ビルマやシャン連合州での不足を見越しての動きとして捉えるべきだろう。

以上の米価の値上がりを、土地局は、少なくとも1944年7月頃までは、必ずしも悪いことだとは考えなかった。米を生産する意欲が高まるし、地主が税金を払いやすくなると見ていた⁶⁶⁾。だが、この後も値上がりが続いた。そこでバ・モオ政府は、11月にピャーポウン県庁に対し、ンガセイン種を1バスケットあたり11ルピー、ミードウン種を12ルピーで売るよう指示をした⁶⁷⁾。これが公定価格ということになる。振り返ってみると、これらの品種の相場は、戦前は100バスケットあたり350～375ルピーだった。それが1942～1943年には30ルピー程度で投げ売りされた（以上、「2」を参照）。ところが、1944年末には1100～1200ルピーに値上がりしたことになる。

米価がここまで上がると、給与生活者である公務員もたまったものではなかった。バ・モオ政府は、1944年秋までは、一部の公務員や戦争協力者に、塩や砂糖を優先的に販売していた⁶⁸⁾。同年後半には、それに加えて公務員への米の配給を考慮することになった。そして、次年度に向けて、政府主導でリストづくりを進めたのだった⁶⁹⁾。ピャーポウン県は、政府のこのような対応に飽き足らず、9月末に、労働者への配給をも提案した⁷⁰⁾。だが、管見の限り、それが実施された形跡はない。そうであれば、3～4月の段階で気遣われていた貧しい農民や日雇い労働者は、さらに苦しい立場に追い込まれたことになる。

(2) シットウェ県の状況

一方、シットウェ県の1944年の米の消費状況については、手元にほとんど史料がない。だが、先に見たように、新米の需給については楽観視できなくなっていた。そして、県知事は、同年の米の消費を心配した。このような中、同県の米価は実際に騰貴した。桜井少将は同年7月5日の日誌に、1バスケットが16円に跳ね上がったと記している⁷¹⁾。同県では、戦前は100バスケットが350ルピー、1942年9月には233ルピーだった。それが1600ルピーになったわけである。これは、1944年末に1100～1200ルピーだったピャーポウン県を上回る高騰であり、桜井を驚かせた。

シットウェ県の値上がりは、ピャーポウン県と異なり、外部に搬出するのが困難だった以上、県内の不足に対応するものだったと言える。そして、このような高騰の中、特に賃金労働者が苦境に追い込まれたはずである。仮に日本軍の労務を請け負っても、労働者の賃金は据え置かれており⁷²⁾、苦境を脱することにはならなかった。のみならず、同県の日本軍は、10月にビルマ人労働者に与える精米を減らし、それまでの700グラムを、600グラムまたは雑穀650グラムにした⁷³⁾。これで重労

働を任されるのでは、割に合うわけがなかった。

なお、1944 年末に、ムレボウン地区（シットウェの東方）の日本軍は、0.72 リットルの食用油を 25 円で買い上げることにした⁷⁴⁾。1 ビス（約 1.6 キロ）に換算すると、約 62 円になる。先に、1942～1943 年のピャーポウン県では 20 円に騰貴していたことを記したが、これはその 3 倍である。このように、米以外の食べ物の価格も跳ね上がっていた。先の桜井少将も、この頃のアロウハウン（シットウェ東北方）での魚の値上がりを、「物価騰貴驚クベキモノナリ」と表現している⁷⁵⁾。

5. まとめ

ここまで見てきたように、ピャーポウン県とシットウェ県には、次のような推移が共通に認められる。①日本軍の占領で、米は輸出先を失い、1942～1943 年にはあり余ることになった。②栽培しても仕方がないために 1943 年米の植え付けは減った。③この 1943 年米は、最後の段階で予想を超える減収となった。その際、日本軍による労務動員も、減収の要因の一つとなった。④ 1944 年春頃から米価は急上昇し、貧しい農民や日雇い労働者が大きな打撃を受けた。

1944 年米の消費については、ピャーポウン県とシットウェ県で差があり、前者ではなお大量の米が余っていたが、後者は需要を満たさなかった可能性がある。そのため、米の騰貴の度合いも、シットウェ県の方が大きくなった。値上がりの原因は、前者はおそらく県外で売るための買い占めであり、後者は県内の不足に対応するものだった。また、空襲の影響についても、ピャーポウン県は小さく、シットウェ県では大きいという差があった。

ただ、このような違いがあっても、上の①～④の事態の推移は共通しており、これらは下ビルマで広くあり得た展開だったと言えよう。米不足というキーワードに引き付けてまとめると、当初、米があり余っていた下ビルマでも、1944 年になると米が騰貴した。そして、貧しい農民や日雇い労働者が、思うように米を得られなくなった、ということになる。

この他、『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』で触れた、精米が次第に困難になったという事態は、本稿で扱った時期の両県では認められない。特にシットウェ県については、連合国軍が、再占領直後の 1945 年 7 月に、精米所が地域の需要を満たしていると報じており⁷⁶⁾、最後まで余力があったことになる。

以上、日本占領期ビルマの米不足が、貧農や日雇い労働者など、階層という観点を入れて考えるべき問題でもあることを示した。今後も、史料の収集を続け、可能な限り高い精度で分析を続けたい。

注

- 1) これらは、拙著『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ：日緬の政治的攻防と住民の戦争被害』（2020 年、ミネルヴァ書房）の第 7 章で整理した内容である。日本のビルマ米への期待については、倉沢愛子らの主張（倉沢愛子「米穀問題に見る占領期の東南アジア」、倉沢愛子編『東南アジア史の中の日本占領』、1997 年、早稲田大学出版部、を参照）との食い違いがある。だが、日本は元々ビルマの南端の占領しか念頭に置いておらず、ビルマ米への期待は過大視できない。『杉山メモ』上・

下（参謀本部編，1987年，原書房）などにも，政府や省部の首脳が，開戦前にビルマの米に期待していたことを示す記事は見出せない。

- 2) 拙稿「日本占領期中部ビルマとシャン州の米不足」，『歴史学研究』721号，1999年。
- 3) 拙稿「カボウ谷地の米不足とインパール作戦」，『桃山歴史・地理』39号，2004年。同「日本占領期のビルマにおける米不足再考：戦争末期のシャン連合州を中心に」，『京都教育大学紀要』116号，2010年。
- 4) Akio Takahashi, 'Regional Differences in Agriculture in Burma during the Japanese Occupation Period', Kei Nemoto, *Reconsidering the Japanese Military Occupation in Burma : 1942-45*, 2007, Tokyo University of Foreign Studies). 本稿と関わるのは，162～168頁。
- 5) 高橋が依拠する *Season and Crop Report of Burma* の数字は，後述するピャーポウン県庁の一次史料のものと食い違っており，特に1943年産米の隔たりが大きい。
- 6) 注1)を参照。
- 7) 『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』，176頁。ここで使ったのは，ビルマ（ミャンマー）国立公文書館蔵，史料番号1/15 (D) 6030，「(仮タイトル) ピャーポウン県農業関係史料・1943～1944年」というファイル。
- 8) 「日本占領期中部ビルマとシャン州の米不足」，13, 15頁。『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』，157, 171頁など。
- 9) 例えば，水野明日香「1938年ビルマ小作法はなぜ行き詰まり，どう改正されたのか：ピャーポウン県関連文書から」（『亜細亜大学経済学紀要』40巻2号，2016年）。同「日本占領下のビルマにおける稲作計画」，『東南アジア 歴史と文化』49号，2020年。
- 10) 1944年1月14日付けでシットウェ県知事が内務省に送った報告書（以下，「シットウェ県知事報告」）。ビルマ（ミャンマー）国立公文書館蔵，史料番号10/1 140，「(仮タイトル) シットウェ県史料・他・1944年」に収められている（15～22頁）。
- 11) Nalini Ranjan Chakravarti, *The Indian Minority in Burma: Rise and Decline of an Immigrant Community (Institute of Race Relations)*, London, 1971, Oxford University Press, p. 170.
- 12) 倉沢愛子は，先の「米穀問題に見る占領期の東南アジア」で，インド人退去のビルマの米不足への影響を重視する説明をした。筆者はこれに対し，「日本占領期中部ビルマとシャン州の米不足」で批判を加えた（12, 15頁）。その後の『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』も参照されたい（156, 170頁）。倉沢はその後，「帝国内の物流：米と鉄道」（倉沢愛子ほか編『支配と暴力（岩波講座アジア・太平洋戦争・7）』，2006年，岩波書店）や，『資源の戦争：「大東亜共栄圏」の人流・物流』（2012年，岩波書店）で，ビルマの米の件を扱ったが，同地の米不足について改めて論じてはいない。
- 13) 1941年の国勢調査による（日本ビルマ協会編『ビルマ統計書』，1942年，国際日本協会，36～37頁）。
- 14) 『ビルマ統計書』，122頁。これは，*Season and Crop Report of Burma* の1939年版に依拠した数字である。精米への換算については，注17) のタキン・タン・トゥンによるものを適用した。
- 15) 1/15 (D) 6030，「(仮タイトル) ピャーポウン県農業関係史料・1943～1944年」の，1944年2月7日の県庁のレポート，155～156頁による。
- 16) 'Regional Differences in Agriculture in Burma during the Japanese Occupation Period', p. 164.

- 17) タン・トゥンは、バ・モオ政府で農務相を務めた。その計算法は、‘Speech by Thakin Than Tun on 27 March, ‘Resistance Day’」による (Hugh Tinker, *Burma : The Struggle for Independence 1944-1948: Vol. 1: From Military Occupation to Civil Government*, London, 1983, Her Majesty’s Stationery Office, p. 701)。
- 18) ‘Regional Differences in Agriculture in Burma during the Japanese Occupation Period’, p. 167.
- 19) 1/15 (D) 6030, 1944 年 2 月 7 日の県庁のレポート, 155 頁。
- 20) 『ビルマ統計書』, 230 頁。
- 21) 英国国立公文書館蔵, 史料番号 WO208-163, *Burma during the Japanese Occupation*, Vol. 2, の 242 ～ 245 頁。これは, 英国軍が 1944 年に調整した冊子である。
- 22) 1/15 (D) 6030, 「ピャーポウン県の農民の経済状況」, 152 頁。
- 23) 1/15 (D) 6030, 1944 年 2 月 1 日の土地局の収穫見積もりの集計文書, 144 頁。
- 24) 1/15 (D) 6030, 5 頁。
- 25) 1/15 (D) 6030, 13 頁。
- 26) 1/15 (D) 6030, 17, 108 頁。
- 27) 1/15 (D) 6030, 「ピャーポウン県の農民の経済状況」, 152 頁。
- 28) 1/15 (D) 6030, 1944 年 2 月 7 日の県庁のレポート, 155 頁。
- 29) 『ビルマ統計書』, 229 頁。
- 30) 『ビルマ統計書』, 36 ～ 37 頁。男性が 40.8 万人, 女性が 35.3 万人と, 男性の数字が極端に多いのは, インドからの移住者をカウントしたからだろう。
- 31) 『ビルマ統計書』, 122 頁。
- 32) WO208-163 の 242 頁。
- 33) 英国国立公文書館蔵, WO220-142, *Burma during the Japanese Occupation* Vol. 2. 177 頁の表。
- 34) 10/1 140 の「シットウェ県知事報告」, 17 頁。
- 35) 防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 史料番号は南西・ビルマ・680。
- 36) 10/1 140 の「シットウェ県知事報告」, 18, 22 頁など。
- 37) 林芳男『当番兵の見たビルマ戦線』1, 1986 年加筆, 私家版, 124 頁。
- 38) 1/15 (D) 6030, 1944 年 2 月 7 日の県庁のレポート, 155 ～ 156 頁。
- 39) まず, 1943 年 12 月段階の見積もりで, 去年の残りの種を使ったので, 収穫は 92 パーセントになるとした (1/15 (D) 6030, 県庁による収穫見積もりへの説明, 122 頁)。12 月末の土地局のレポートも, 種のせいで収穫が少し下がるとした (135 頁)。この後, 1944 年 1 月末の「ピャーポウン県の農民の経済状況」は, 種と苗の問題 (種のせいで苗が育たなかった) で, 生産が予想より 12 パーセント下がったとした (151 ～ 152 頁)。
- 40) 1/15 (D) 6030, 116 頁。
- 41) 1/15 (D) 6030, 収穫見積もり表への補足説明, 121 頁。
- 42) 1/15 (D) 6030, 県庁による収穫見積もりへの説明, 122 頁。
- 43) 1/15 (D) 6030, 139 頁。
- 44) 1/15 (D) 6030, 144 頁。
- 45) 1/15 (D) 6030, 163 頁。
- 46) 1/15 (D) 6030, 152 頁。従来, 泰緬鉄道のビルマ人労働者について, 第 6・7 回までの動員があっ

たことが知られてきたが、実はその後も第8・9回の動員がなされた。集められた労働者がモーラミヤインに到着した時の様子を、鉄道第9連隊の中島正吾が記している（中島正吾「鉄九初年兵雑感」、清水寥人編『遠い汽笛：泰緬鉄道建設の記録』、1978年、あさを社、122頁）。

- 47) 1/15 (D) 6030, 144 頁。
- 48) 1/15 (D) 6030, 160 頁。
- 49) 'Regional Differences in Agriculture in Burma during the Japanese Occupation Period', p. 164.
- 50) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, 19 頁。
- 51) 『ビルマ統計書』, 110 頁。
- 52) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, 17 頁。
- 53) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, 21 頁。
- 54) 「米穀増産施策ニ関スル件通牒」による。JACAR（アジア歴史資料センター）データベース, Ref. C14060439900。これは、第54師団参謀長が、1944年4月2日に出した命令。
- 55) 「桜井徳太郎日誌（1944年6～8月）」1944年7月10日は、例年チッタゴンから40万人のインド人が、植え付けと収穫に来ていたとしている。防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 南西・ビルマ・169。
- 56) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, この時の豪雨については、17, 20 頁を参照。
- 57) 「桜井徳太郎日誌（1944年1～2月）」1944年1月5日, 6日。防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 南西・ビルマ・166。
- 58) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, 空襲の記事は17～18 頁など。
- 59) 1944年1月13日, 1月22日の記事。
- 60) 10/1 140, 「シットウェ県知事報告」, 20 頁。
- 61) 1/15 (D) 6030, 「田畑と作物のレポート」, 174 頁。
- 62) 1/15 (D) 6030, 175～176 頁。表題に3月のレポートとあるが、4月5日の署名があり、3月末にまとめたものと見られる。
- 63) 1/15 (D) 6030, 182 頁。
- 64) 1/15 (D) 6030, 4月末分は188～189 頁, 5月中旬分は191 頁, 5月末分は195～196 頁, 6月末分は197 頁を参照。
- 65) 1/15 (D) 6030, 191 頁。
- 66) 1/15 (D) 6030, 3月末の土地局のレポートの175～176 頁, 4月末のレポートの188 頁, 5月末のレポートの196 頁, 6月末のレポートの197 頁などを参照。
- 67) この件は、ビルマ（ミャンマー）国立公文書館蔵, 史料番号1/15 (D) 3872, 「(仮タイトル) ピャーポウン県公務員への米配給の史料・1944年」の、11月13日の物資需給省から県庁への命令による（28 頁）。
- 68) 1/15 (D) 3872, 6 頁の、9月1日の物資需給省からミャウンミャ県への命令を取り次いで、ピャーポウン県庁にも知らせた文書による。また、26 頁の、11月23日の物資需給省からピャーポウン県への通知でも、油、塩、砂糖、マッチ、服を供給してきたとされている。
- 69) 物資需給省は、11月13日にピャーポウン県庁に対し、役人には1か月に米3バスケットを、事務員には2バスケットを配給するよう命じた（1/15 (D) 6030, 28 頁）。このファイルの後半には、ピャーポウン県一帯でつくられた配給リストが収められている。

- 70) 1/15 (D) 6030, 13 頁の, 9 月 28 日の県庁代理からの書類。
- 71) 「桜井徳太郎日誌 (1944 年 6 ～ 8 月)」 1944 年 7 月 5 日。
- 72) シットウェ地区では, 1944 年 7 月の時点で, 8 時間の労働に対して, 大人が 1 円 (ルピー), 子どもが 50 銭 (セント) を受け取るようになっていた (「搜索第 54 連隊通信小隊陣中日誌」の 1944 年 7 月 17 日の記事, 防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 南西・ビルマ・275)。労働者の日給が 1 円というのは, 戦前と変わらない水準だった (国分正三『ビルマめぐり』, 1944 年, 三省堂, 101 頁を参照)。
- 73) 「昭和一九年警務書類発来翰綴 ミエボン派遣憲兵隊」(防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 南西・ビルマ・337) の, 1944 年 10 月 10 日の「精米給与定量変更ニ関スル件通牒」による。この時に, 日本軍の定量も 720 グラムに減らされた。
- 74) JACAR, Ref. C14060371300, 1944 年 11 月 5 日の「ミ防作命第 83 号」。
- 75) 「桜井徳太郎日誌 (1944 年 11 月 ～ 1945 年 3 月分)」(防衛省防衛研究所戦史研究センター蔵, 南西・ビルマ・171) 1944 年 10 月 30 日。魚一山が 120 円になっていたという。
- 76) 英国国立公文書館蔵, WO203-5274, Burma: Food Crisis が収める, 1945 年 7 月の連合国軍東南アジア軍から陸軍省への報告による。

本研究は JSPS 科研費 JP20K00979 の助成を受けたものです。